



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,864	△0.4	357	△3.2	358	△3.3	238	△7.0
28年3月期第2四半期	1,872	△2.8	369	6.7	370	5.6	256	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 236百万円 (△0.3%) 28年3月期第2四半期 236百万円 (11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.62	—
28年3月期第2四半期	44.83	44.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,528	3,852	83.4	657.71
28年3月期	4,822	3,706	75.3	632.71

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,775百万円 28年3月期 3,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△7.5	650	△19.8	650	△20.1	400	△12.7	69.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	6,160,800株	28年3月期	6,160,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	420,800株	28年3月期	420,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,740,000株	28年3月期2Q	5,730,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、円高傾向の継続や新興国経済の減速等の外部環境の悪化を背景に、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査と同じプラス12と横ばいになるなど先行き不透明な状況が継続しております。

また、当社グループの属する情報サービス業界についても、2016年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比5.3%増加から4.0%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）に増加ペースが鈍化するなど、顧客企業のIT投資姿勢において幾分慎重な投資傾向も散見される状況にあります。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,864,950千円	（前年同期比0.4%減）
営業利益	357,884千円	（前年同期比3.2%減）
経常利益	358,813千円	（前年同期比3.3%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	238,898千円	（前年同期比7.0%減）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、主に製造、金融、空運、サービス業等を中心とする既存顧客からの受注が堅調に推移したことにより、前年同水準の1,864,950千円となりました。

②損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、売上総利益率は前年同期の37.7%から39.6%に改善しました。

一方で、積極的な採用活動にともない採用費が増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ357,884千円（前年同期比3.2%減）、358,813千円（前年同期比3.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社の補助金収入による特別利益の計上はあったものの、主に前述の理由により、238,898千円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比6.1%減少の4,528,546千円となりました。

また、負債についても、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比39.4%減少の676,311千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比3.9%増加の3,852,235千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,897	2,504,549
売掛金	1,913,415	829,705
仕掛品	27,762	274,296
その他	203,763	203,473
流動資産合計	4,199,838	3,812,024
固定資産		
有形固定資産	31,085	27,172
無形固定資産		
のれん	54,183	51,011
その他	7,042	6,156
無形固定資産合計	61,226	57,167
投資その他の資産		
投資有価証券	404,459	506,657
その他	126,202	125,525
投資その他の資産合計	530,661	632,182
固定資産合計	622,972	716,522
資産合計	4,822,811	4,528,546
負債の部		
流動負債		
未払金	129,745	100,117
未払費用	255,094	91,051
賞与引当金	320,440	201,594
未払法人税等	183,297	139,653
その他	210,415	128,229
流動負債合計	1,098,991	660,645
固定負債		
その他	17,242	15,665
固定負債合計	17,242	15,665
負債合計	1,116,234	676,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	1,760,631	1,907,690
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	3,633,283	3,780,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,522	△5,095
その他の包括利益累計額合計	△1,522	△5,095
新株予約権	-	1,480
非支配株主持分	74,816	75,507
純資産合計	3,706,577	3,852,235
負債純資産合計	4,822,811	4,528,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,872,029	1,864,950
売上原価	1,166,161	1,126,282
売上総利益	705,867	738,668
販売費及び一般管理費	336,191	380,784
営業利益	369,676	357,884
営業外収益		
受取利息	247	13
その他	962	915
営業外収益合計	1,210	928
経常利益	370,886	358,813
特別利益		
補助金収入	-	11,000
特別利益合計	-	11,000
特別損失		
固定資産除却損	50	-
特別損失合計	50	-
税金等調整前四半期純利益	370,836	369,813
法人税等	133,904	130,223
四半期純利益	236,931	239,590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,003	691
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,934	238,898

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	236,931	239,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△3,572
その他の包括利益合計	△85	△3,572
四半期包括利益	236,845	236,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,849	235,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,003	691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。